

### 第13回地域創生・人口減少対策本部会議

日時：令和4年3月28日（月）11：30～11：37

場所：危機管理センター災害対策本部会議室

#### 【鈴木副知事】

ただ今から、第13回地域創生・人口減少対策本部会議を開催します。  
まず、議題（1）「ふくしま創生総合戦略」の改訂について、企画調整部長。

#### 【企画調整部長】

資料1-1を御覧ください。ふくしま創生総合戦略につきましては、総合計画のアクションプランに位置づけているものであり、総合計画の実現に向け、同じアクションプランの位置づけである復興計画と両輪で推進することとしております。

去る令和3年9月県議会定例会において、新しい総合計画を御議決いただいたことに伴い、総合計画と一体となって地方創生・人口減少対策を推進するため、総合戦略についても総合計画の策定内容と整合を図るために必要な改訂を行いましたので、この場で決定していただきたいと考えております。

1ページ目、左上の改訂のポイントにありますように、その際、新型コロナウイルス感染症や、昨年県として宣言したカーボンニュートラル・地球温暖化、さらには、急速に進むデジタル変革（DX）の推進など、令和元年度に策定した現行戦略では反映できていない内容について、御議決いただいた総合計画の内容を反映させました。

KPI、いわゆる指標につきましても、新しい総合計画においては、新型コロナウイルス感染症の影響を反映させつつ、さらなる磨き上げを行いましたことから、総合計画等の指標に全面的に置き換えたところであります。

一方で、資料1ページ上段中央に記載しております、基本理念や基本的な視点は新しい総合計画と整合しており、引き続き大事にしながら、取組を進めてまいります。

その右に記載の人口目標についても、現行戦略の前提として試算を行った人口ビジョンの令和2年の推計値182万人が、令和2年国勢調査人口183万人とほぼ一致していることが確認できておりますことから、引き続き、現行戦略の目標である令和22年に150万人程度の維持を目指し、5年後の令和6年においては174万人とすることを堅持してまいります。

戦略の大きな柱立てにつきましても、新しい総合計画においては、実現したい将来の姿と、その具体的な施策を「ひと」「暮らし」「しごと」の政策分野ごとにまとめたことで、基本的に一致しているものでありますので、変更することなく、引き続き取組を進めてまいります。

説明は以上です。

#### 【鈴木副知事】

ただ今の説明に関して、御意見等ありますか。よろしいですか。  
なければ、原案のとおり決定することといたします。

次に、報告事項「全庁的に共通する重要課題への部局横断的な取組」について、企画調整部長。

**【企画調整部長】**

資料２－１を御覧ください。

令和３年度における全庁的に共通する重要課題への部局横断的な取組の成果をまとめましたので報告します。

まず、この取組は、全庁的に共通する重要課題の設定と共有を図り、部局長から担当職員に至るまで「経営的視点」を持って、部局横断的に取組を進め、成果を創出することを目指して始めたものであります。

その際、御覧のように、本庁機関の取組だけでなく、同時に推進した各地方振興局の取組についても併せ、対象となる取組で、県庁全体でどのような成果を創出することができたか「見える化」を図りました。

「健康長寿」につきましては、この取組を通して全体としては、およそ３万１千人の県民の健康づくりに貢献することができました。

「移住・定住」につきましては、４つの事業で１１５人の移住を創出した他、全体としては、テレワークや視察ツアー・オンラインイベントに約８千人が参加しました。

次ページの「人づくり」「地産地消」「デジタル変革」においても、主たる担当部局以外の部局においても、成果の大小はありますが、重要課題を意識して取り組むことができました。

資料２－２をご覧ください。

令和４年度におきましては、本年度の５つのテーマに、喫緊の課題である地球温暖化も加えて、ここの掲載の取組において特に成果が創出できるよう、全庁的に意識してまいりたいと考えております。

各部局におかれましては、ここに掲載の取組において、重要課題テーマに即した成果を上げられるよう、取組を進めていただくことはもとより、これ以外の事業や日頃の業務におきましても、これらのテーマを意識して創意工夫をこらし、県庁全体で重要課題の解決に向けた成果が上げられるように職員一人一人への意識付けをお願いいたします。

説明は以上です。

**【鈴木副知事】**

ただ今の説明に関して、御意見等ありますか。よろしいですか。

最後に、知事からお願いします。

**【知事】**

本県の地方創生・人口減少対策は、急激な人口減少への対応のみならず、東日本大震災・原発事故からの復興という、二つの難しい課題の解決に同時に取り組む必要があります。新しい総合計画においても、これらを両輪で進めることを明確に位置付けました。

人口減少対策は総合政策です。何かひとつ実施すれば解決する、というものではありません。

そこで重要なのは“俯瞰する力”です。

「健康長寿」「移住・定住」「地球温暖化対策」などの6つのテーマは、単独の部局のみで解決できる課題ではありません。自部局に関わる業務だけでなく、他の部局の事業も含め、職員の皆さん一人一人が県政全体を俯瞰しながら、自身の業務が総合計画・総合戦略のどこに紐付くのか、位置づけられるのか、どうすれば改善できるのかといった、当事者意識を持って取り組むことが重要です。

来年度は新しい総合計画がスタートする大切な一年となります。

総合計画のアクションプランである「ふくしま創生総合戦略」、「第2期福島県復興計画」を一体的に推進し、取組の成果を県民の皆さんに実感していただけるよう、ひとつ、ひとつ、着実に進めてください。

**【鈴木副知事】**

以上で、会議を閉じます。